

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）および不動産株に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インターナショナル・リート・マザーファンド 主として、日本を含む世界各国のリート インターナショナル・不動産株マザーファンド 主として、日本を含む世界各国の不動産株
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）および不動産株に投資します。 ■世界各国の不動産市場等の動きを捉え、積極的に収益の確保を目指します。 ■BNPパリバ・アセットマネジメント・グループのBNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.にマザーファンドの配分比率および各マザーファンドにおけるリートおよび株式の運用指図に関する権限を委託します。また、同社に対してJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・リンクおよび三井住友DSアセットマネジメント株式会社が助言を行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 インターナショナル・リート・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 インターナショナル・不動産株マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ グローバル・ リート・プラス 【運用報告書(全体版)】

第27作成期（2019年7月18日から2020年1月17日まで）

第 53 期 / 第 54 期

第53期：決算日 2019年10月17日

第54期：決算日 2020年1月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）および不動産株に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			(参考指数) GPR250アジャステッドネット インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資産額
		(分配額)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円ベース)	期中 騰落率			
第23 作成期	45期(2017年10月17日)	円 7,407	円 30	% 2.2	165.88	% 2.5	% 18.9	% 78.3	百万円 4,349
	46期(2018年1月17日)	7,420	30	0.6	166.73	0.5	22.3	73.8	4,115
第24 作成期	47期(2018年4月17日)	7,043	30	△4.7	158.76	△4.8	22.9	72.6	3,794
	48期(2018年7月17日)	7,661	30	9.2	171.97	8.3	25.0	71.7	3,985
第25 作成期	49期(2018年10月17日)	7,198	30	△5.7	164.61	△4.3	22.3	73.6	3,571
	50期(2019年1月17日)	7,042	30	△1.8	162.67	△1.2	22.7	73.7	3,365
第26 作成期	51期(2019年4月17日)	7,687	30	9.6	176.10	8.3	24.7	69.3	3,572
	52期(2019年7月17日)	7,461	30	△2.5	175.66	△0.3	23.9	72.9	3,313
第27 作成期	53期(2019年10月17日)	7,863	30	5.8	187.86	6.9	20.9	74.3	3,442
	54期(2020年1月17日)	8,017	30	2.3	194.66	3.6	20.4	74.8	3,405

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※GPR250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)は、GPR社(オランダ)が開発した全世界のリートおよび不動産株をカバーするインデックスです。

※GPR250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) GPR250アジャステッドネット インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率
		騰落率	(配当込み、 円ベース)	騰落率			
第53期	(期首) 2019年7月17日	円 7,461	% -	175.66	% -	% 23.9	% 72.9
	7月末	7,436	△0.3	174.13	△0.9	23.7	72.2
	8月末	7,314	△2.0	174.25	△0.8	20.9	73.5
	9月末	7,668	2.8	182.34	3.8	21.8	73.2
	(期末) 2019年10月17日	7,893	5.8	187.86	6.9	20.9	74.3
第54期	(期首) 2019年10月17日	7,863	-	187.86	-	20.9	74.3
	10月末	7,973	1.4	188.08	0.1	20.8	74.7
	11月末	7,945	1.0	188.70	0.4	21.8	72.9
	12月末	7,878	0.2	188.53	0.4	22.7	72.5
	(期末) 2020年1月17日	8,047	2.3	194.66	3.6	20.4	74.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

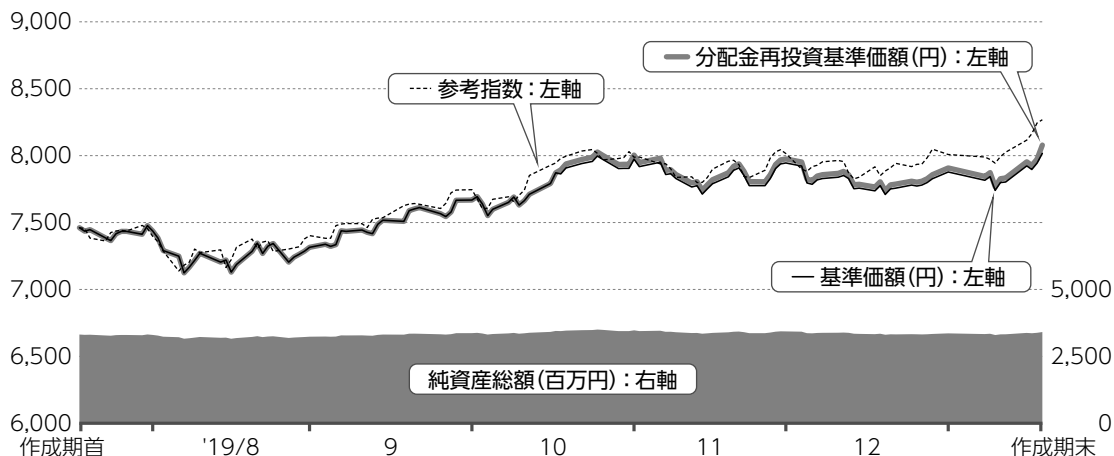
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,461円
作成期末	8,077円 (当作成期分配金60円(税引前)込み)
騰落率	+8.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、G P R 250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)です。

※G P R 250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国において上場している不動産証券(リートおよび不動産関連株の総称、以下同じ)に投資を行いました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 欧米の長期金利が低位で推移したことなどを好感して、グローバル不動産証券市場が上昇したこと
- 投資対象通貨が対円で総じて上昇したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	作成期末組入比率
インターナショナル・リート・マザーファンド	内外リート	+8.6%	78.1%
インターナショナル・不動産株マザーファンド	内外不動産株	+12.6%	21.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

当作成期のグローバル不動産証券市場は上昇しました。また、為替市場は米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。

不動産証券市場

作成期首から8月にかけては、もみ合いで推移しました。パウエルF R B(米連邦準備制度理事会)議長の発言を受けて利下げ観測が高まったこと(7月末に利下げが実施されました)や、E C B(欧州中央銀行)当局者が追加緩和を示唆したことによって、欧米の長期金利が低下したことなどが好感されました。一方で8月初めのトランプ米大統領の発言などを受けて米中貿易摩擦が激化するとの警戒感が高まったことや、米国と欧州で市場予想を下回る経済指標が発表され、景気減速懸念が広がったことなどが嫌気されました。

9月から10月にかけては、F R BやE C Bによる金融緩和観測が高まり、欧米の長期金利が低下したことや、英国のE U(欧州連合)離脱をめぐる、合意なき離脱への警戒感が和らいだことなどが好感され、概ね上昇傾向をたどりまし。F R Bは利下げを継続し、E C Bは9月に利下げを実施しました。

11月から作成期末にかけてはほぼ横ばいで推移しました。米中貿易協議が進展するとの期待(12月には米中貿易交渉において第一段階の合意が発表されました。)から世界的に株高の動きとなったことなどが好感されまし

た。また、世界的に低金利環境が継続するなか、リートの利回りが相対的に高いことがサポート要因となりました。一方で米経済指標が市場予想を上回ったことなどから長期金利が上昇した局面などは嫌気されました。

当作成期のグローバル不動産証券市場の動きをS & Pグローバル・プロパティ指数(米ドルベース)でみると4.6%の上昇となりました。

為替市場

米ドル・円は、作成期を通してみれば、市場予想を上回る経済指標などを背景に米国の景気は堅調との見方が広がったことや、米中貿易協議の進展によってリスク回避姿勢が後退したことなどから、米ドルが対円で上昇しました。ただし、8月初には、トランプ米大統領の発言などを受けて米中貿易摩擦が激化するとの警戒感が高まり、米ドルが対円で下落しました。当作成期の米ドル・円は、作成期首の108円32銭から作成期末110円33銭へと2円01銭の米ドル高・円安となりました。

ユーロ・円は、8月の後半以降、ドイツの財政政策に対する期待が高まったことや、

10月には英国とEUが新しい離脱協定案に合意し、英国のEU離脱をめぐる警戒感が和らいだことなどから、作成期を通してみれば、ユーロが対円で上昇しました。ただし、8月に米中貿易摩擦への警戒感が高まり、ユーロ

が対円で下落する局面もありました。当作成期のユーロ・円は、作成期首の121円42銭から作成期末122円86銭へと1円44銭のユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

当ファンド

当作成期を通じて、主要投資対象である「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」を高位に組み入れました。両マザーファンドの投資配分は、相場変動や方針変更に応じ、随時調整して運用を行いました。

インターナショナル・リート・マザーファンド インターナショナル・不動産株マザーファンド

両マザーファンドでは、それぞれ「リート」と「株式」を投資対象としていますが、保有銘柄の選択や投資比率といった運用方針は、双方を統合した形で決定しています。

この統合ポートフォリオ戦略を決定した後、各投資銘柄を「リート」と「株式」の属性に従って二つのマザーファンドに割り振り、統合ポートフォリオ戦略を実現するように両マザーファンドの保有比率を決定します。

●国別配分

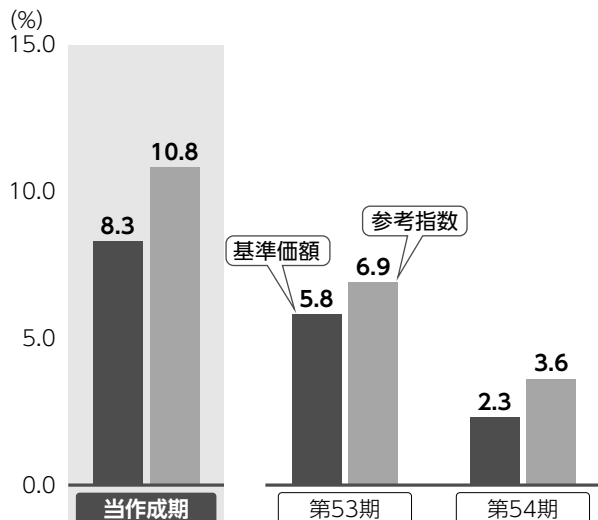
両マザーファンドを統合した国別投資ウェイトについては、ドイツ、日本などに対して強気のスタンスを維持した一方、フランス、カナダなどに対して弱気のスタンスを維持しました。

●個別銘柄

当作成期は、UDR(米国/住宅)を全売却しました。同社が主力とする沿岸地域の住宅市場において規制が強化される可能性を懸念しました。また、市場予想を下回る決算と業績見通しの下方修正を発表したフェデラル・リアルティ・インベストメント・トラスト(米国/小売り)などを全売却しました。一方、有望な住宅セクターに資産を持ち、オーストラリア準備銀行の緩和的な政策や、低金利環境の恩恵を受けるとみられるミルバック・グループ(オーストラリア/複合)を新規に購入しました。また、小売り業界が厳しい環境にあるなかでも、実勢に対して割安であると評価した、アーバン・エッジ・プロパティーズ(米国/小売り)などを新規に購入しました。

ベンチマークとの差異について(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてGPR 250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第53期	第54期
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	(0.380%)	(0.373%)
当期の収益	30	30
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	549	558

第53期および第54期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ30円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」を高位に組み入れます。

インターナショナル・リート・マザーファンド インターナショナル・不動産株マザーファンド

世界の不動産市場は、不動産物件の良好な需給バランスや旺盛な投資需要などを背景に、概ね健全なファンダメンタルズ(基礎的条件)を維持しています。こうしたなか、財務健全性が高く、利益成長が期待できる銘柄や、eコマース(電子商取引)の成長から恩恵を受ける倉庫関連銘柄などが市場で評価されると見込まれます。2019年末に米中貿易協議が進展したことや、世界的に緩和的な金融環境が

当面維持される見通しであることなどが、リートや不動産株式市場にとって好材料になると考えられます。また、米国経済は消費が堅調で、欧州の景気減速が底打ちする兆しがみられることもサポート要因になるとみています。一方で、2020年11月の米国大統領選挙や、EU離脱をめぐる英国とEUとの通商交渉の行方、中東の地政学リスクなどが市場に与える影響にも留意が必要です。

ポートフォリオ構築にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨みます。なお、2020年1月より、国別配分を決定するトップダウン判断に、独自のトータルリターン予測を考慮することと、定量モデルに新たなファクターを加える改善策を実施し、パフォーマンスの向上を図ってまいります。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	72円 (43) (26) (4)	0.940% (0.553) (0.337) (0.050)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	2 (0) (2)	0.027 (0.006) (0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.006 (0.005) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (3) (0) (0)	0.047 (0.039) (0.003) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	78	1.020	

期中の平均基準価額は7,702円です。

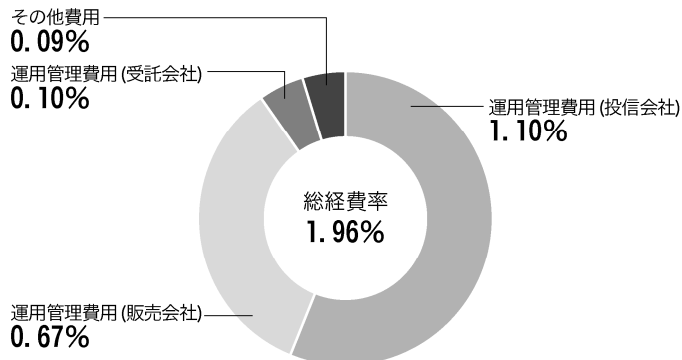
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.96%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル・不動産株マザーファンド	13,669	17,000	155,446	180,000
インターナショナル・リート・マザーファンド	99,110	151,000	121,454	188,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

項 目	当 作 成 期
	インターナショナル・不動産株マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	376,403千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	737,051千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

(1)利害関係人との取引状況

三井住友・グローバル・リート・プラス

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

インターナショナル・不動産株マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

インターナショナル・リート・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 1,121	百万円 1	% 0.1	百万円 1,166	百万円 -	% -

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
インターナショナル・リート・マザーファンド

種 類	当 作 成 期
	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 31

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年7月18日から2020年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年1月17日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
インターナショナル・不動産株マザーファンド	千口 709,990	千口 568,214	千口 568,214	千円 729,189
インターナショナル・リート・マザーファンド	1,662,245	1,639,900	1,639,900	2,659,918

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

インターナショナル・不動産株マザーファンド 568,214千口

インターナショナル・リート・マザーファンド 1,639,900千口

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
インターナショナル・不動産株マザーファンド	千円 729,189	% 21.2
インターナショナル・リート・マザーファンド	2,659,918	77.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,541	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,441,648	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※インターナショナル・不動産株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(562,143千円)の投資信託財産総額(729,192千円)に対する比率は77.1%です。

※インターナショナル・リート・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(2,485,407千円)の投資信託財産総額(2,660,004千円)に対する比率は93.4%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.33円、1カナダドル=84.59円、1ユーロ=122.86円、1英ポンド=144.23円、1スイスフラン=114.33円、1スウェーデンクローナ=11.62円、1ノルウェークローネ=12.41円、1オーストラリアドル=76.08円、1香港ドル=14.20円、1シンガポールドル=81.95円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月17日) (2020年1月17日)

項目	第53期末	第54期末
(A) 資産	3, 472, 451, 390円	3, 441, 648, 135円
コール・ローン等	76, 697, 695	52, 540, 329
インターナショナル・不動産株 マザーファンド(評価額)	731, 292, 055	729, 189, 037
インターナショナル・リート・ マザーファンド(評価額)	2, 664, 461, 640	2, 659, 918, 769
(B) 負債	30, 331, 774	36, 346, 682
未払収益分配金	13, 132, 503	12, 743, 545
未払解約金	1, 933, 668	7, 637, 817
未払信託報酬	15, 211, 522	15, 907, 530
未払利息	212	118
その他未払費用	53, 869	57, 672
(C) 純資産総額(A-B)	3, 442, 119, 616	3, 405, 301, 453
元本	4, 377, 501, 300	4, 247, 848, 641
次期繰越損益金	△ 935, 381, 684	△ 842, 547, 188
(D) 受益権総口数	4, 377, 501, 300口	4, 247, 848, 641口
1万口当たり基準価額(C/D)	7, 863円	8, 017円

※当作成期における作成期首元本額4,441,320,063円、作成期中追加設定元本額1,834,292円、作成期中一部解約元本額195,305,714円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第53期	第54期
	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2019年7月18日) (自2019年10月18日)
(至2019年10月17日) (至2020年1月17日)

項目	第53期	第54期
(A) 配当等収益	△ 8, 656円	△ 8, 063円
支払利息	△ 8, 656	△ 8, 063
(B) 有価証券売買損益	204, 478, 248	93, 574, 461
売買益	208, 990, 505	94, 999, 276
売買損	△ 4, 512, 257	△ 1, 424, 815
(C) 信託報酬等	△ 15, 268, 825	△ 15, 966, 021
(D) 当期損益金(A+B+C)	189, 200, 767	77, 600, 377
(E) 前期繰越損益金	△1, 380, 280, 223	△1, 168, 119, 611
(F) 追加信託差損益金	268, 830, 275	260, 715, 591
(配当等相当額)	(31, 363, 617)	(30, 462, 719)
(売買損益相当額)	(237, 466, 658)	(230, 252, 872)
(G) 計(D+E+F)	△ 922, 249, 181	△ 829, 803, 643
(H) 収益分配金	△ 13, 132, 503	△ 12, 743, 545
次期繰越損益金(G+H)	△ 935, 381, 684	△ 842, 547, 188
追加信託差損益金	268, 830, 275	260, 715, 591
(配当等相当額)	(31, 363, 617)	(30, 462, 129)
(売買損益相当額)	(237, 464, 899)	(230, 252, 462)
分配準備積立金	209, 053, 527	206, 949, 603
繰越損益金	△1, 413, 265, 486	△1, 310, 212, 382

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドおよび当ファンドが投資対象としている「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は8,402,551円です。(2019年7月18日～2020年1月17日、当社計算値)

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第53期	第54期
(a) 費用控除後の配当等収益	16, 848, 660円	16, 582, 883円
(b) 費用控除後・繰越欠損金繰戻後の 有価証券売買等損益	-	-
(c) 収益調整金	31, 365, 376	30, 463, 462
(d) 分配準備積立金	205, 337, 370	203, 110, 265
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	253, 551, 406	250, 156, 610
1万口当たり分配可能額	579	588
(f) 分配金額	13, 132, 503	12, 743, 545
1万口当たり分配金額(税引前)	30	30

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インターナショナル・リート・マザーファンド

第27作成期（2019年7月18日から2020年1月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）*に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 ※上場しているもの（上場の前の新規募集または売出し、若しくは上場の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。）に限ります。 ・運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN. V. に資金配分（為替取引を含む）およびリーートの運用指図に関する権限を委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額		投資信託 証券組 入率 比	純資産 総額
			期中 騰落率		
第23 作成期	45期(2017年10月17日)	円 13,444	% 1.9	% 98.8	百万円 3,445
	46期(2018年1月17日)	13,373	△ 0.5	97.2	3,125
第24 作成期	47期(2018年4月17日)	12,756	△ 4.6	95.6	2,884
	48期(2018年7月17日)	14,158	11.0	98.2	2,909
第25 作成期	49期(2018年10月17日)	13,430	△ 5.1	97.5	2,694
	50期(2019年1月17日)	13,284	△ 1.1	97.1	2,556
第26 作成期	51期(2019年4月17日)	14,966	12.7	94.5	2,621
	52期(2019年7月17日)	14,933	△ 0.2	97.3	2,482
第27 作成期	53期(2019年10月17日)	15,867	6.3	96.0	2,664
	54期(2020年1月17日)	16,220	2.2	95.7	2,659

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

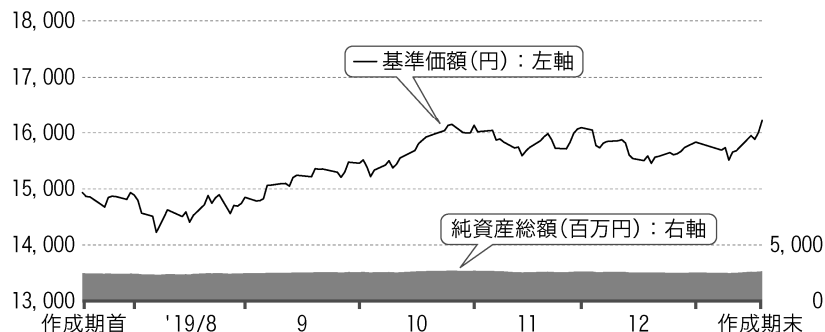
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率	
第53期	(期 首) 2019年7月17日	円	%	%
		14,933	—	97.3
	7月末	14,889	△0.3	97.7
	8月末	14,850	△0.6	95.7
	9月末	15,458	3.5	95.3
第54期	(期 末) 2019年10月17日	15,867	6.3	96.0
	(期 首) 2019年10月17日	15,867	—	96.0
	10月末	16,133	1.7	95.7
	11月末	16,092	1.4	95.0
	12月末	15,834	△0.2	95.8
	(期 末) 2020年1月17日	16,220	2.2	95.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年7月18日から2020年1月17日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 欧米の長期金利が低位で推移したことなどを好感してリート市場が上昇したこと
- ・ 投資対象通貨が対円で総じて上昇したこと

▶ 投資環境およびポートフォリオについて(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

当ファンドおよび「インターナショナル・不動産株マザーファンド」は双方を統合した形で運用方針を策定し、運用を実施しています。投資環境およびポートフォリオにつきましては、前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」をご覧ください。

▶ ベンチマークとの差異について(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」の今後の運用方針をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	4円 (4)	0.028% (0.028)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.002 (0.002)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (6) (1)	0.044 (0.040) (0.004)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	11	0.074	

期中の平均基準価額は15,542円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	MCUBS MidCity投資法人	□ 190	千円 21,044	□ -	千円 -
	産業ファンド投資法人	78	13,121	51	7,442
	GLP投資法人	294	40,474	294	40,660
	ケネディクス商業リート投資法人	108	31,464	-	-
	インヴェンシブル投資法人	177	11,947	350	21,659
	合計	847	118,052	695	69,762
外 国	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES, INC.	□ 1,107	千米ドル 159	□ 201	千米ドル 31
	AMERICAN HOMES 4 RENT-A	2,149	52	3,834	99
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	148	31	363	76
	BOSTON PROPERTIES INC	4,900	625	2,556	328
	BRANDYWINE REALTY TRUST	-	-	3,272	46
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	-	-	11,093	228
	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	6,011	127	-	-
	CORESITE REALTY CORPORATION	2,518	294	-	-
	COUSINS PROPERTIES INC	1,719	58	1,439	50
	CYRUSONE INC	423	31	1,365	87
	DIGITAL REALTY TRUST INC	-	-	1,828	231
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	3,148	407	5,056	556
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC-NEW	-	-	-	-
	(5,055)	(-)			

インターナショナル・リート・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	EQUITY RESIDENTIAL	1,824	146	3,647	310	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	198	61	153	45	
	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	—	—	2,117	290	
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	14,698	606	—	—	
	HCP, INC.	—	—	2,448 (18,483)	87 (680)	
	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	—	—	1,355	41	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	—	—	1,317	45	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC (NEW)	—	—	—	—	
		(18,483)	(680)			
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	—	—	3,935	172	
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	2,682	42	2,682	46	
	INVITATION HOMES INC	5,570	170	2,560	76	
	KILROY REALTY CORP	1,733	132	—	—	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	1,496	93	5,566	281	
	LIFE STORAGE INC	2,191	220	2,191	233	
	MGM GROWTH PROPERTIES LLC	—	—	2,319	67	
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES	1,187	146	2,058	270	
	NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	—	—	934	78	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	—	1,548	89	
	PARK HOTELS AND RESORTS INC	1,225	28	1,225	30	
	PROLOGIS INC	3,389	288	1,583	137	
	PUBLIC STORAGE	1,700	410	375	90	
	REALTY INCOME CORPORATION	—	—	611	45	
	REGENCY CENTERS CORP	—	—	7,231	469	
	RETAIL PROPERTIES OF AMERICA	12,718	143	2,280	30	
	SL GREEN REALTY CORP	3,204	272	—	—	
	SABRA HEALTH CARE REIT	—	—	2,842	63	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	4,572	702	5,271	802	
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	4,618	232	—	—	
	STORE CAPITAL CORP	2,416	94	2,077	76	
	SUN COMMUNITIES INC	—	—	3,805	523	
	TERRENO REALTY CORP	—	—	841	45	
	UDR INC	—	—	11,468	551	
	URBAN EDGE PROPERTIES	13,029	270	—	—	
VENTAS INC	5,921	412	793	45		
VEREIT INC	26,110	246	4,934	45		
VORNADO REALTY TRUST	1,144	75	856	51		
WP CAREY INC	7,009	620	7,432	642		
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	4,815	137	1,721	49		
WELLTOWER INC	7,268	613	8,776	774		
	小 計	152,840 (23,538)	7,959 (680)	129,958 (18,483)	8,349 (680)	
国	ユ ー ロ					
	フ ラ ン ス	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD STAPLED	680	81	1,931	264
		小 計	680	81	1,931	264

インターナショナル・リート・マザーファンド

			当 作 成 期				
			買 付		売 付		
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	スペイン	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	4,401	56	6,465	80	
		小 計	4,401	56	6,465	80	
	ユ ー ロ 計		5,081	137	8,396	345	
	イギリス	SEGRO PLC	□	千英ポンド	□	千英ポンド	
		小 計	—	—	47,219	380	
	オーストラリア	MIRVAC GROUP	□	千オーストラリアドル	□	千オーストラリアドル	
			90,727	284	—	—	
			GPT GROUP	42,531	259	42,531	263
			STOCKLAND	—	—	67,887	301
			DEXUS	29,360	384	29,360	345
GOODMAN GROUP			43,949	623	28,966	423	
小 計		206,567	1,552	168,744	1,334		
香 港	LINK REIT	□	千香港ドル	□	千香港ドル		
		7,000	587	—	—		
小 計		7,000	587	—	—		

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年7月18日から2020年1月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 1,121	百万円 1	% 0.1	百万円 1,166	百万円 —	% —

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期
	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 31

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

インターナショナル・リート・マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年7月18日から2020年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年1月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末			
	口数	口数	評価額	組入比率		
MCUBS MidCity投資法人	□	□	千円	%		
産業ファンド投資法人	—	190	22,895	0.9		
ケネディクス商業リート投資法人	277	304	50,372	1.9		
インヴィンシブル投資法人※	—	108	29,484	1.1		
	612	439	27,174	1.0		
合計	口数	金額	889	1,041	129,925	
	銘柄数	<比率>	2	4	<4.9%>	

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※末尾に※印のある銘柄については、当ファンドの委託会社の利害関係人である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっております。(当該投資法人で開示されている直近の資産運用報告書等に基づき記載しています。)

(2) 外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	□	□	千米ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES, INC.	871	1,777	291	32,116	1.2
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	8,539	6,854	185	20,470	0.8
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,941	1,726	370	40,921	1.5
BOSTON PROPERTIES INC	2,276	4,620	643	70,994	2.7
BRANDYWINE REALTY TRUST	3,272	—	—	—	—
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	12,513	1,420	29	3,250	0.1
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	4,743	10,754	236	26,114	1.0
CORESITE REALTY CORPORATION	—	2,518	295	32,606	1.2
COUSINS PROPERTIES INC	5,810	6,090	251	27,783	1.0
CYRUSONE INC	3,123	2,181	139	15,390	0.6
DIGITAL REALTY TRUST INC	3,936	2,108	260	28,762	1.1
DOUGLAS EMMETT INC	5,474	5,474	231	25,595	1.0
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	5,177	8,324	588	64,893	2.4
EQUITY RESIDENTIAL	8,053	6,230	514	56,713	2.1
ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,496	1,541	471	52,030	2.0
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	2,117	—	—	—	—
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	—	14,698	631	69,649	2.6
HCP, INC.	20,931	—	—	—	—

インターナショナル・リート・マザーファンド

銘 柄	作成期首		作成期末		組入比率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	1,355	—	—	—	—	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	—	17,166	625	68,995	2.6	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	3,935	—	—	—	—	
INVITATION HOMES INC	14,339	17,349	529	58,437	2.2	
JBG SMITH PROPERTIES	3,500	3,500	141	15,658	0.6	
KILROY REALTY CORP	1,494	3,227	264	29,201	1.1	
LIBERTY PROPERTY TRUST	10,129	6,059	381	42,081	1.6	
MGM GROWTH PROPERTIES LLC	7,983	5,664	177	19,590	0.7	
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES	4,004	3,133	418	46,211	1.7	
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	3,061	2,127	178	19,733	0.7	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1,548	—	—	—	—	
PROLOGIS INC	13,516	15,322	1,430	157,805	5.9	
PUBLIC STORAGE	1,260	2,585	568	62,750	2.4	
REALTY INCOME CORPORATION	5,613	5,002	380	42,024	1.6	
REGENCY CENTERS CORP	7,231	—	—	—	—	
RETAIL PROPERTIES OF AMERICA	—	10,438	137	15,155	0.6	
SL GREEN REALTY CORP	—	3,204	293	32,355	1.2	
SABRA HEALTH CARE REIT	5,090	2,248	50	5,538	0.2	
SIMON PROPERTY GROUP INC	1,905	1,206	179	19,764	0.7	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	—	4,618	236	26,066	1.0	
STORE CAPITAL CORP	8,503	8,842	336	37,089	1.4	
SUN COMMUNITIES INC	3,805	—	—	—	—	
TERRENO REALTY CORP	7,493	6,652	379	41,855	1.6	
UDR INC	11,468	—	—	—	—	
URBAN EDGE PROPERTIES	—	13,029	251	27,801	1.0	
VENTAS INC	4,051	9,179	538	59,385	2.2	
VEREIT INC	30,802	51,978	494	54,594	2.1	
VORNADO REALTY TRUST	2,099	2,387	160	17,716	0.7	
WP CAREY INC	7,239	6,816	567	62,612	2.4	
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	9,561	12,655	390	43,087	1.6	
WELLTOWER INC	10,876	9,368	810	89,455	3.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	272,132	300,069	15,066	1,662,264	
	銘 柄 数 < 比 率 >	42	40	—	<62.5%>	
(ユーロ・・・フランス)				千ユーロ		
KLEPIERRE		19,831	19,831	655	80,548	3.0
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD STAPLED		14,430	13,179	1,779	218,669	8.2
小 計	口 数 ・ 金 額	34,261	33,010	2,435	299,217	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<11.2%>	
(ユーロ・・・スペイン)				千ユーロ		
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		64,143	62,079	781	96,024	3.6
小 計	口 数 ・ 金 額	64,143	62,079	781	96,024	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.6%>	
ユーロ計	口 数 ・ 金 額	98,404	95,089	3,217	395,242	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<14.9%>	

インターナショナル・リート・マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) SEGRO PLC		157,753	110,534	千英ポンド 979	141,344	5.3
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	157,753 1	110,534 1	979 —	141,344 <5.3%>	
(オーストラリア) MIRVAC GROUP		—	90,727	千オーストラリアドル 297	22,640	0.9
STOCKLAND		67,887	—	—	—	—
GOODMAN GROUP		28,966	43,949	635	48,349	1.8
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	96,853 2	134,676 2	933 —	70,989 <2.7%>	
(香港) LINK REIT		115,000	122,000	千香港ドル 10,339	146,820	5.5
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	115,000 1	122,000 1	10,339 —	146,820 <5.5%>	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	740,142 49	762,368 47	— —	2,416,661 <90.9%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月17日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資証券	千円	%
投資証券	2,546,587	95.7
コール・ローン等、その他	113,417	4.3
投資信託財産総額	2,660,004	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産(2,485,407千円)の投資信託財産総額(2,660,004千円)に対する比率は93.4%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.33円、1カナダドル=84.59円、1ユーロ=122.86円、1英ポンド=144.23円、1オーストラリアドル=76.08円、1香港ドル=14.20円、1シンガポールドル=81.95円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月17日) (2020年 1月17日)

項 目	第53期末	第54期末
(A) 資 産	2,668,647,948円	2,690,706,757円
コール・ローン等	104,141,981	105,872,413
投資証券(評価額)	2,558,073,524	2,546,587,172
未 収 入 金	—	30,702,500
未 収 配 当 金	6,432,443	7,544,672
(B) 負 債	4,242,899	30,715,248
未 払 金	4,242,705	30,715,000
未 払 利 息	137	98
その他未払費用	57	150
(C) 純資産総額(A-B)	2,664,405,049	2,659,991,509
元 本	1,679,247,268	1,639,900,598
次期繰越損益金	985,157,781	1,020,090,911
(D) 受益権総口数	1,679,247,268口	1,639,900,598口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,867円	16,220円

※当作成期における作成期元本額1,662,245,433円、作成期中追加設定元本額99,110,114円、作成期中一部解約元本額121,454,949円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル・リート・プラス1,639,900,598円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年7月18日) (自2019年10月18日)
(至2019年10月17日) (至2020年1月17日)

項 目	第53期	第54期
(A) 配 当 等 収 益	16,996,075円	19,528,717円
受 取 配 当 金	16,969,512	19,527,570
受 取 利 息	28,338	8,046
支 払 利 息	△ 1,775	△ 6,899
(B) 有価証券売買損益	140,801,562	38,622,133
売 買 益	180,312,587	110,241,041
売 買 損	△ 39,511,025	△ 71,618,908
(C) 信託報酬等	△ 564,392	△ 564,390
(D) 当期損益金(A+B+C)	157,233,245	57,586,460
(E) 前期繰越損益金	819,926,371	985,157,781
(F) 追加信託差損益金	31,915,041	19,974,845
(G) 解約差損益金	△ 23,916,876	△ 42,628,175
(H) 計 (D+E+F+G)	985,157,781	1,020,090,911
次期繰越損益金(H)	985,157,781	1,020,090,911

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンド、「インターナショナル・不動産株マザーファンド」およびファミリーファンド形式で運用を行う「三井住友・グローバル・リート・プラス」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は8,402,551円です。(2019年7月18日～2020年1月17日、当社計算値)

インターナショナル・不動産株マザーファンド

第27作成期（2019年7月18日から2020年1月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含む世界各国の不動産株[*]に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 ・運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN. V. に資金配分（為替取引を含む）および株式の運用指図に関する権限を委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		円	騰落率		
第23 作成期	45期(2017年10月17日)	11,801	5.9	97.3	845
	46期(2018年1月17日)	12,543	6.3	95.6	961
第24 作成期	47期(2018年4月17日)	12,111	△3.4	99.1	877
	48期(2018年7月17日)	12,896	6.5	98.4	1,012
第25 作成期	49期(2018年10月17日)	12,173	△5.6	96.3	827
	50期(2019年1月17日)	11,943	△1.9	98.7	772
第26 作成期	51期(2019年4月17日)	12,310	3.1	98.8	892
	52期(2019年7月17日)	11,395	△7.4	97.8	809
第27 作成期	53期(2019年10月17日)	12,220	7.2	98.3	731
	54期(2020年1月17日)	12,833	5.0	95.4	729

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率
			騰 落 率	
第53期	(期 首) 2019年7月17日	円	%	%
	7月末	11,395	—	97.8
	8月末	11,380	△0.1	98.4
	9月末	10,755	△5.6	96.4
	(期 末) 2019年10月17日	11,668	2.4	96.6
第54期	(期 首) 2019年10月17日	12,220	—	98.3
	10月末	12,314	0.8	97.8
	11月末	12,324	0.9	99.0
	12月末	12,633	3.4	98.6
	(期 末) 2020年1月17日	12,833	5.0	95.4

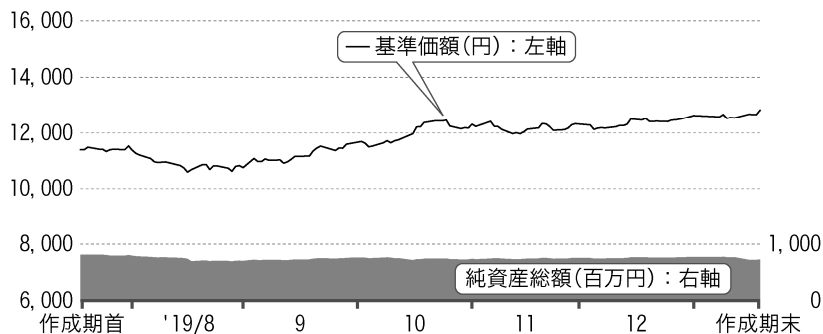
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年7月18日から2020年1月17日まで)

基準価額等の推移



作成期首	11,395円
作成期末	12,833円
騰 落 率	+12.6%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年7月18日から2020年1月17日まで)

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産株に投資を行いました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 米中貿易協議が進展するとの期待から世界的に株高の動きとなったこと
 - ・ 投資対象通貨が対円で総じて上昇したこと
-

▶ 投資環境およびポートフォリオについて (2019年7月18日から2020年1月17日まで)

当ファンドおよび「インターナショナル・リート・マザーファンド」は双方を統合した形で運用方針を策定し、運用を実施しています。投資環境およびポートフォリオにつきましては、前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」をご覧ください。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年7月18日から2020年1月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」の今後の運用方針をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.026% (0.026)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.022 (0.022)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.042 (0.038) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	11	0.090	

期中の平均基準価額は11,845円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 19	千円 50,075	千株 50	千円 139,038
	外 国	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株
ド イ ツ		6	28	86	276
ル ク セ ン ブ ル ク		30	111	169	528
国	イ ギ リ ス	972 (7)	千英ポンド 236 (1)	1,058	千英ポンド 286

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	376,403千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	737,051千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.51

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年7月18日から2020年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年1月17日現在)

(1)国内株式

銘 柄	作成期首		作成期末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
不動産業(100.0%)		千株	千株	千円
三井不動産	37.4		21.1	57,908
三菱地所	43.2		38	79,515
住友不動産	15.8		6.1	23,308
合 計	株 数 ・ 金 額		96	160,732
	銘 柄 数 < 比 率 >		3	<22.0%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

インターナショナル・不動産株マザーファンド

(2)外国株式

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE WOHNEN SE		430	356	1,317	161,858	不動産
VONOVIA SE		400	393	1,967	241,700	不動産
小計	株数・金額	830	749	3,284	403,559	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<55.3%>	
(ユーロ・・・ルクセンブルク)						
ADO PROPERTIES SA		138	-	-	-	不動産
小計	株数・金額	138	-	-	-	
	銘柄数<比率>	1	-	-	<-%>	
ユーロ計	株数・金額	969	749	3,284	403,559	
	銘柄数<比率>	3	2	-	<55.3%>	
(イギリス)				千英ポンド		
GRAINGER TRUST PLC		945	1,582	478	68,986	不動産
CAPITAL & COUNTIES PROPERTIES PLC		2,356	1,640	432	62,369	不動産
小計	株数・金額	3,301	3,223	910	131,355	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<18.0%>	
合計	株数・金額	4,271	3,973	-	534,914	
	銘柄数<比率>	5	4	-	<73.4%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■投資信託財産の構成

(2020年1月17日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレーション等、その他	695,646	95.4
投資信託財産総額	33,546	4.6
	729,192	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産(562,143千円)の投資信託財産総額(729,192千円)に対する比率は77.1%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.33円、1カナダドル=84.59円、1ユーロ=122.86円、1英ポンド=144.23円、1スイスフラン=114.33円、1スウェーデンクローナ=11.62円、1ノルウェークローネ=12.41円、1香港ドル=14.20円、1シンガポールドル=81.95円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月17日) (2020年1月17日)

項目	第53期末	第54期末
(A) 資産	731,268,440円	750,684,046円
コール・ローン等	11,094,062	22,752,240
株式(評価額)	718,750,678	695,646,626
未収入金	—	31,495,331
未収配当金	1,423,700	789,849
(B) 負債	18	21,500,680
未払金	—	21,500,500
未払利息	8	14
その他未払費用	10	166
(C) 純資産総額(A-B)	731,268,422	729,183,366
元本	598,438,671	568,214,009
次期繰越損益金	132,829,751	160,969,357
(D) 受益権総口数	598,438,671口	568,214,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,220円	12,833円

※当作成期における作成期元本額709,990,283円、作成期中追加設定元本額13,669,991円、作成期中一部解約元本額155,446,265円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル・リート・プラス568,214,009円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年7月18日) (自2019年10月18日)
(至2019年10月17日) (至2020年1月17日)

項目	第53期	第54期
(A) 配当等収益	1,610,278円	789,065円
受取配当金	1,610,791	789,848
受取利息	88	34
支払利息	△ 601	△ 817
(B) 有価証券売買損益	45,742,151	35,293,408
売買益	54,321,946	53,740,387
売買損	△ 8,579,795	△ 18,446,979
(C) 信託報酬等	△ 152,612	△ 167,529
(D) 当期損益金(A+B+C)	47,199,817	35,914,944
(E) 前期繰越損益金	99,078,322	132,829,751
(F) 追加信託差損益金	—	3,330,009
(G) 解約差損益金	△ 13,448,388	△ 11,105,347
(H) 計(D+E+F+G)	132,829,751	160,969,357
次期繰越損益金(H)	132,829,751	160,969,357

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンド、「インターナショナル・リート・マザーファンド」およびファミリーファンド形式で運用を行う「三井住友・グローバル・リート・プラス」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は8,402,551円です。(2019年7月18日～2020年1月17日、当社計算値)